

北名古屋市 議会だより

2006

11

Vol.3

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御柵60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



市民体育祭2006

平成18年 第2回 定例会

「平和都市宣言」決議

議決された議案……………	2P
平和都市宣言決議……………	7P
個人質問 16名……………	8P

平成17年度 一般会計決算など51議案可決

第二回定例会は、9月5日から26日までの
22日間を会期として開催した。

第二回定例会

今定例会は、平成17年度師勝町、西春町、北名古屋市の一般会計・特別会計決算案20件、一般会計・特別会計補正予算案7件、条例案16件を含む48議案を上程した。

そのうち、工事請負契約案1件、人権擁護委員の候補者の推薦案3件については、本会議初日に可決（同意）し、その他の議案については、9月11日開催の本会議において所管する予算・決算特別委員会及び福祉教育・建設・行政常任委員会にそれぞれ付託した。

その後、所管委員会において慎重に審査し、9月26日開催の本会議において各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、いずれも原案のとおり可決した。

また、追加議案として議員提案による意見書2件、決議1件を提出し、これらについても原案のとおり可決した。
上程された主な議案と審議

結果は次のとおりである。

一般会計・特別会計

決算の概要

師勝町、西春町の一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、平成18年3月20日に両町が合併したことに伴い、平成17年4月1日から平成18年3月19日までの打ち切り決算となっている。また、北名古屋市の一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、平成18年3月20日から平成18年3月31日までの12日間の暫定予算に対する決算となっている。

一般会計と特別会計の総計決算額は、北名古屋市、師勝町、西春町の合計で、歳入416億2273万円、歳出392億2019万円で、旧町からの決算剰余金を相殺した歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は14億6665万円、実質収支では14億172万円の黒字となっている。また、決算額は、通年に比べ合併に伴う電算整備等の合併準備による臨時的経費が増加している。

平成17年度 決 算 収 支 状 況

		師勝町 H17.4.1～H18.3.19		西春町 H17.4.1～18.3.19		北名古屋市 H18.3.20～18.3.31	
会 計		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計		99億 7,316万8,585円	91億 1,742万0,883円	118億 166万4,949円	115億 5,830万7,996円	35億 8,053万2,853円	24億 9,456万7,815円
特 別 会 計	国民健康保険	31億 6,438万5,361円	35億 4,821万9,828円	25億 8,936万4,288円	25億 6,309万1,046円	8億 8,556万0,012円	7億 7,934万5,710円
	老 人 保 健	23億 8,193万0,713円	23億 673万4,313円	16億 5,447万4,149円	16億 2,824万7,346円	3億 5,578万5,141円	3億 671万1,738円
	介 護 保 険	13億 1,497万3,768円	12億 8,984万3,362円	8億 6,024万4,690円	8億 3,163万6,987円	3億 3,430万1,109円	1億 8,367万0,912円
	介護サービス	1億 7,396万6,807円	1億 9,468万1,018円	386万3,439円	316万0,857円	5,976万3,099円	5,391万3,189円
	西春駅西土地 区画整理事業			4億 7,705万1,545円	4億 5,024万0,102円	1億 9,649万1,443円	1億 4,884万9,096円
	公 共 下 水 道	9億 5,876万3,093円	9億 4,879万8,285円	8億 2,406万1,773円	8億 163万3,861円	3,239万2,720円	1,111万6,396円
合 計		179億 6,718万8,327円	174億 569万7,689円	182億 1,072万4,833円	178億 3,631万8,195円	54億 4,482万6,377円	39億 7,817万4,856円

本会議
諸般の報告、委員
長報告、質疑、討
論、採決、追加議
案の上程、提案説
明、質疑、討論省
略、採決、閉会



大野 厚
北名古屋市六ツ師

金 崎 慶 子
北名古屋市六ツ師

▽農業委員会委員

推 薦

柴 田 真 成
北名古屋市高田寺

天 野 滋
北名古屋市九之坪

本 田 昭 文
北名古屋市中之郷

▽人権擁護委員

同 意



栗島小学校

雨水を一時的に貯留することにより、河川への負担軽減を図り、地域の浸水被害の軽減を図るため、栗島小学校校庭の地下に貯留量2850㎡の雨水貯留施設を設置するもので、10社の指名競争入札により、真柄建設(株)名古屋支店と1億5435万円で契約を締結するものである。

▽雨水貯留施設新設工事請負契約の締結

契 約

第 二 回 定 例 会 ◇上程議案と審議結果◇

平成17年度師勝町一般会計決算の認定について……………	原案認定（賛成多数）
平成17年度西春日井郡西春町一般会計歳入歳出決算の認定について……………	原案認定（賛成多数）
平成17年度北名古屋市一般会計決算の認定について……………	原案認定（賛成多数）
平成17年度師勝町国民健康保険特別会計決算の認定について……………	原案認定（全員賛成）
平成17年度西春日井郡西春町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について…	原案認定（全員賛成）
平成17年度北名古屋市国民健康保険特別会計決算の認定について……………	原案認定（全員賛成）
平成17年度師勝町老人保健特別会計決算の認定について……………	原案認定（全員賛成）
平成17年度西春日井郡西春町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について……………	原案認定（全員賛成）
平成17年度北名古屋市老人保健特別会計決算の認定について……………	原案認定（全員賛成）
平成17年度師勝町介護保険特別会計決算の認定について……………	原案認定（全員賛成）
平成17年度西春日井郡西春町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について……………	原案認定（全員賛成）
平成17年度北名古屋市介護保険特別会計決算の認定について……………	原案認定（全員賛成）
平成17年度師勝町介護サービス特別会計決算の認定について……………	原案認定（全員賛成）
平成17年度西春日井郡西春町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について……………	原案認定（全員賛成）
平成17年度北名古屋市介護サービス特別会計決算の認定について……………	原案認定（全員賛成）
平成17年度西春日井郡西春町西春駅西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について…	原案認定（全員賛成）
平成17年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計決算の認定について……………	原案認定（全員賛成）
平成17年度師勝町公共下水道特別会計決算の認定について……………	原案認定（全員賛成）

平成17年度西春日井郡西春町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定（全員賛成）
平成17年度北名古屋市公共下水道事業特別会計決算の認定について	原案認定（全員賛成）
平成18年度北名古屋市一般会計補正予算（第1号）について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市老人保健特別会計補正予算（第1号）について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市介護保険特別会計補正予算（第1号）について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市介護サービス特別会計補正予算（第1号）について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市学習等供用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市西春駅東口地下自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を 改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市消防団条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を 改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決（賛成多数）
北名古屋市障害（児）者扶助料支給条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市ふれあい施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市憩いの家の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市高齢者活動センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市ゲートボール場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市高齢者福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市保育所条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市子育て支援センター設置条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市児童クラブ設置条例の一部を改正する条例について	原案可決（賛成多数）
工事請負契約の締結について	原案可決（全員賛成）
市道路線の認定について	原案可決（全員賛成）
人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意（全員賛成）
人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意（全員賛成）
人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意（全員賛成）
第8次定数改善計画の実施と学級規模の縮小を求める意見書の提出について	原案可決（全員賛成）
道路整備の促進に伴う財源確保に関する意見書の提出について	原案可決（全員賛成）
平和都市宣言に関する決議の提出について	原案可決（全員賛成）

第8次定数改善計画の実施 と学級規模の縮小を求める意見書

昨年、文部科学省は個に応じたきめ細かな指導の充実にむけ、少人数教育の推進や特別支援教育の充実などを盛り込んだ第8次定数改善計画を策定したものの、政府がすすめる総人件費改革の影響によって、本年度の実施は見送られた。子どもたち一人ひとりにきめ細かなゆきとどいた教育を保障するためには、教職員定数増をはじめとした教育条件整備が不可欠であり、そのためにも次期定数改善計画の早期実施が望まれる。

一方、現在の教育現場では、いじめ・不登校・非行問題行動などの問題が山積しており、このような状況を打開するため、学級規模を縮小することは不可欠である。また、都道府県ごとに学級規模縮小は進んでいるものの、その配置教員等の財政負担の責務は本来国が負うべきものであると考える。

よって貴職においては、平成19年度の政府予算編成にあたり、第8次定数改善計画を実施するとともに、学級規模の縮小をはかり、そのために十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

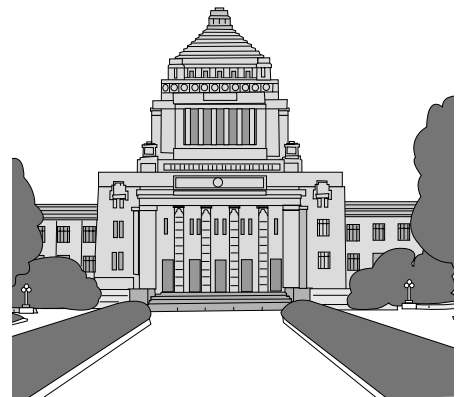
平成18年9月26日

愛知県北名古屋市議会

内閣総理大臣 小泉純一郎 様
財務大臣 谷垣禎一 様
文部科学大臣 小坂憲次 様
総務大臣 竹中平蔵 様

意見書

子どもたち一人ひとりにきめ細かな指導の実現に向け「第8次定数改善計画の実施と学級規模の縮小を求める意見書」が議員提案により提出され、全員賛成で可決した後、関係機関へ提出した。



地方都市の実情や意見を十分に踏まえ、地方の道路財源を充実強化されるよう「道路整備の促進に伴う財源確保に関する意見書」が議員提案により提出され、全員賛成で可決した後、関係機関へ提出した。

道路整備の促進に伴う財源確保に関する意見書

道路は、市民生活や地域の経済・社会活動を支えるうえで大切な役割を担い、豊かな生活環境の実現と地方都市の発展を図るため、欠かすことのできない重要な社会資本である。

大都市名古屋の北側に位置する本市は、鉄道や高速道路網などの恵まれた交通機関を背景に、近年、住宅地や工業地の開発が盛んに行われてきた。

しかしながら、こうした急速な開発が、道路の整備速度を上回ったことにより、増大する交通や車両の大型化に十分対応できないことから、交通機能や安全性は大幅に低下している。こうした事態を改善するため、鋭意道路の整備や維持に努めているが、財政的にも容易に進展していないのが実情である。したがって、当面本市にとって、道路整備は急務であり不可欠な事業である。

また、今後確実に到来する高齢化社会を迎えるにあたり、自立した健康的な生活を支援するためにも、自転車・歩行者道の整備やバリアフリー化を更に推進しなければならない。

よって、国におかれては、道路特定財源の見直し論議がなされている中、このような地方都市の実情や意見を十分に踏まえ、地方の道路財源を拡充強化されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年9月26日

愛知県北名古屋市議会

衆議院議長 河野洋平 様
参議院議長 扇 千景 様
内閣総理大臣 小泉純一郎 様
総務大臣 竹中平蔵 様
財務大臣 谷垣禎一 様
国土交通大臣 北側 一雄 様



平和都市宣言

世界の恒久平和は、人類共通の願いです。

国際社会における世界平和は、全人類が共存していくための不断の努力を傾注することが、私たちに課せられた責務であります。

しかし、現在この地球上には膨大な核兵器が存在し、人類の生存に大きな脅威と不安をもたらしています。

こうしたなか私たちは、世界で唯一の被爆国の国民として、核兵器の廃絶と戦争のない社会を訴え、平和な心と平和なまちの実現をめざしていかなければなりません。

ここに北名古屋市は、平和への願いをあらたにするとともに、「平和都市」を宣言します。

平成 18 年 9 月 26 日

北名古屋市議会

決議

世界の恒久平和を願い、核兵器の廃絶と戦争のない社会を訴えていくとともに、北名古屋市の平和で安全なまづくりを推進するため、議員提案により「平和都市宣言」に関する決議が提出され、全員賛成により可決された。



平和を願う

議会運営委員会視察報告

議会運営委員会は、去る7月18日に長野県長野市を訪問し、議会運営委員会の所管及び運営状況などについて視察を行った。長野市は、山並みに四方を囲まれ、诗情豊かな千曲川と犀川によって形成された長野盆地に位置し、善光寺の門前町として栄え、地域の政治・経済・文化の中心を果たしている。平成10年には、冬季オリンピック・パラリンピックが開催され、多くの感動を与え、国際都市・中核都市として躍進を続けている。議会では、46名の議員が四常任委員会及び四特別委員会に別れ、一委員会当たり2〜3日の慎重審議が成され、より専門的な意見、審査を行い、活発な議会活動を展開している。

本市も市議会として、開かれた議事を念頭に、監視機関としての議会と行政が相互理解と協調性を重視し、今回の研修の成果を生かし、議会の活性化に努めていきます。



長野市議場にて

第二回臨時会

第二回臨時会は、10月10日に招集され、市内公共施設のうち、4施設における指定管理者の指定をする議案を審議し、すべて原案のとおり可決した。

指定された施設の名称

▽北名古屋市あけぼの

ふれあい会館

▽北名古屋市憩いの家

とくしげ

▽北名古屋市高齢者活動

センターしあわせの家

▽北名古屋市高齢者活動

センターふれあいの家

指定の相手方

(社)北名古屋市シルバー

人材センター

指定の期間

平成18年11月1日から

平成22年9月30日まで

指定管理者制度とは

公共施設の管理に民間企業が蓄積したノウハウを取り入れることで、サービスの向上を実現しつつコストを削減することを目的とした制度

個人質問（要旨）

16名 市政を問う

市政クラブ

茶納 邦夫

防犯活動の

見直しについて

質問

防犯協会では、防犯の日に巡回活動や児童安全対策としてセーフティ・パトロール、新設された防犯ボランティア

団体による巡回活動が実施されている。しかし、本市では相当の予算が計上されているのに対し、他市では、僅かしか計上されていない事例がある。この違いは、何なのかを検証する必要がある、大きな原因として、自主活動による真のボランティア活動の欠如、地域の為のサービス精神の欠如や悪しき慣例が潜在的に存在している等の問題点が考えられる。そこで、具体的に見直し案として防犯ネットワーク会議を開催（委員会の設

置）し、防犯活動に関する考え方の見直しやボランティア活動の意識改革、行政担当者が中心となり、学校、PTA、事業者、自治会、警察が一体となり改革を図り、情報収集のための意見交換会や警察の講話、各団体の取り組み事例発表会の開催などが考えられるが、当局の見解は。

防災環境部長

合併初年度であり、啓発資材やパトロールの際に着用する帽子・腕章・チョッキなどの新調、防犯ボランティアへの活動費の助成など新規事業が大半である。また、本市の安全安心のために防犯委員やボランティアの皆さんが献身的に活動しており、その結果、窃盗犯発生状況では、前年対比約17%を減少することができ、市民の皆さんが健康で快適な都市生活を営む上で、非常に重要な活動である。なお、防犯活動の

見直し案については、防犯協会の事業計画を基本として、学校関係者や地域、更には、防犯協会の上部団体である西枇杷島防犯協会連合会等と協力し地域安全活動や青少年の健全育成、薬物乱用の根絶等にも関係団体との連携を一層図り、街頭犯罪の抑止に向け事業の展開を行っていく。

市政クラブ

黒川 サキ子

旧師勝町地区の総合スポーツクラブ設立について

質問

旧西春町では、各小学校区でスポーツクラブを設立し「いつでも、だれもが、気軽に参加でき、継続して楽しむことのできる生涯スポーツ等の活動振興をはかり、住民の健康づくりとコミュニケーションを図ることを目的とした」活動をいち早くスタートさせ、地域社会との連携を深めている。具体的には、小学校とスポーツクラブとの合同運動会や、小学校の授業にス

ポーツクラブが主催して、軽スポーツやレクリエーション活動を取り入れたふれあい広場など大きな成果を上げている。今後、旧師勝町地区にも設立し、北名古屋市全域で取り組む考えは。

教育長

総合型地域スポーツクラブは、最終的には、市民の自主的な運営で成り立っていくもので、東地区の皆様の希望やニーズにあったスポーツクラブを作ることが大切だと考え、西地区のスポーツクラブの力を借り、東地区の歴史や現状にみあった設立の方法を模索していく。また、体育指導委員の増員、設立準備委員会の設置などを含め、行政と市民、各種団体が力を合わせて、北名古屋市全体の生涯スポーツ社会の更なる充実に向け努力する。

質問

北名古屋市総合グラウンドへの取り組みについて

旧西春町の町民グラウンドは流域下水道建設に伴い廃止

となり、現在は親水公園となっている中、県の許可を得て7・8年は使用することができるが、日陰もなく散水することもできないグラウンドで野球をしている。合併前に福祉の杜構想の住民説明会、旧西春町議会において両町でグラウンドを造っていく話でしたが、北名古屋市になった今、総合グラウンドの整備の考えは。

教育長

新市建設計画の「豊かな心を育み文化の香るまちづくり」の施策の方向性として、スポーツ・レクリエーション活動の場の充実、整備などの主要事業として、グラウンドを含めた運動公園整備事業を掲げている。また、平成18、19年度中に本市の総合計画が策定、審議される中に、総合グラウンド整備推進をすべき施策のなかに、盛り込めればと考える。



公明党

海川 恒明

合併と
意識改革について

質問

北名古屋市には、どんな事業が必要でどんな街にするのか、明確な計画をいち早く作成し、その計画に向かって行政・議会・市民の皆さんと力を合わせ、安心・安全と健全財政自立の北名古屋市を作り上げる必要がある。合併の成果を市民に還元するには、旧態依然の行政から「税金を大切に、コストを考え、効率的に」と、意識を持って行政運営に取り組み職員の間環境づくりは。

市長 行政改革に取り組むと同時に、早急に総合計画を作成し、北名古屋市の将来像を的確に捉えて、健全財政を維持しながら、住民サービスを向上させる。当然職員の意識改革も必要であり、師勝方式、西春方式にこだわることなく、新市の将来のために何

をすべきかを考えることのできる職員、コスト意識を持って斬新な発想で仕事を進めることができる職員、財政構造を分析し、財政を健全に維持できる職員が育つ、環境づくりをする。

再質問

合併して半年が経ち、行財政改革に対し、職員の意識改革の取り組みをどのようにしているか。

市長 職員が将来に目線に向け、ひとつの価値観を共有できるよう育成している。

公用車の
集中管理について

質問

集中管理で効率的な運用を高めれば、経費の削減、また、普通車から軽自動車への転換、リース等を利用すればプロによる適正維持管理のもと安全が確保され、総合的費用も削減できると考えるが。

行政部長 多くの公用車を管

理するには、専門的に部署を設けて車検、定期点検等を行えば、経費の削減につながる可能性もあるので、検討していきたいが、庁舎が2箇所あり、その間の行き来に公用車が必要なことから台数の削減は困難と思う。また、普通車から軽自動車やエコカーへの転換については、検討したい。

市民民主クラブ

日栄 政敏

パブリックコメント
制度の導入について

質問

北名古屋市もパブリックコメント制度を導入し、市民から広く意見を募り、公正性や透明性を図ることで、市政への参加を促すことを目的とし、市民の望むまちづくりの推進を図る必要があると考える。

行政部長 行政改革推進室が中心となって進めている行政改革大綱の策定では、パブリックコメント制度を取り入れ、総合計画など必要性の高いと

思うものに、積極的に導入していく。

医療制度改革に伴う健診
業務の取り組みについて

質問

生活習慣病予防のために、医療保険者が糖尿病、高血圧、高脂血症の予防に着目した健診及び保健指導の充実を国民健康保険部門では、どのような体制のもと実施するか。また、医療制度改革は、市政に大きな影響を与え、限られた財源の中で、健診と健康づくりの総合的な取り組みをどのように対応するのか。

市民部長 市の健診業務に携わる健康グループと連携をとって、平成20年度からの健診義務化実施に向け、調査・研究していきたい。

福祉部長 本年度中にも、プロジェクトチームを結成し、制度改革に伴う健診業務の在り方等について協議、調整を行っていききたい。



健康フェスタ2006

雨水貯留施設等設置
補助金制度の導入について

質問

浄化槽転用貯留槽改造工事費の補助や雨水貯留槽設置工事費の補助制度を設け、行政と市民が一体となって水害に強いまちづくりの推進を図るための制度を考えているか。

建設部長 本市においても、小規模補助ではあるが、雨水貯留施設設置奨励金交付要綱を設け、広く市民へ協力を呼びかけ、今後さらに、市民の治水意識の高揚を図り効果を挙げるためにも、現在の要綱を見直し、より充実させたい。

北名古屋市無所属クラブ

法月 章

補助金のあり方について

質問

現在、各種団体の補助金は、旧町の金額をもとに算出しているようですが、これでは、一元化されたとは言えない。各種団体は、それぞれの活動内容も違い、地域への貢献度も異なるので、せめて種別に補助金の基準を設け、活動内容によって補助金に差を設けるべきで、活動してもしなくても補助金は変わらない定額補助金はやめるべきと考えるが。

行政部長 各種団体等に対する補助金については、その事業の内容と公益性等を勘案し、一定の基準を設けたいと考えている。補助金は、公金で賄うもので、市民に納得してもらわなければならない。そこで、原則的には1団体当たりとか、会員1名当たりいくらかという定額補助でなく、事業

内容に応じて一定の率で補助をするという事業補助に徐々に改めていきたい。団体ごとに歴史もあり、財政基盤も運営方針も異なり、事業内容が違ふなかで一定の基準を作ることが大変困難な作業であるが、努力していく。

市の各種イベントや団体等の行事の会場設定について

質問

合併前は身近な場所で開催された各種イベントや団体等の行事会場が遠くなり、出かける回数が減っているという声を聞く。今後、年間開催回数の多いものは1回ごと交互に開催したり、年1回のもものは、1年ごとに会場を替えるなど、工夫して東西で均等に開催する考えは。

行政部長 確かに合併によって各種イベントが統合され減少し、行政区域が広がった結果、全体として行事会場が遠くなったという事実があるかと思う。また、団体等の行事会場については、行政区域が

広がったことを説明し、市民の立場に立ち、東西地区で交互に開催するなど、開催場所についても、関係部署を通じてお願いしていく。市の事業についても、会場の大小等もあり、困難なものもあるが、できるだけ、市民感情を配慮した会場設定をしていく。



市政クラブ

堀場 弘之

北名古屋市の

食育推進について

質問

北名古屋市としては食育推進に関して、推進計画を作成

するのか。もしすでに何らかの計画があるなら教えて頂きたい。ないのなら、北名古屋市食育推進計画を作成する方向へ速やかに動き始めて頂きたい。また、どんな事業を行うにも、ボランティアの協力は大変ありがたいもので、市職員だけでは、なかなかできない活動も、経験あるボランティアなら即戦力になるのではないかと。本市には「食育クラブぐうgoo!」という食育推進を目的とする団体があり、これまで、市内外の学校、保育園、幼稚園、福祉施設等で活動を続けているが、今後の食育推進に力を貸して頂く考えは。また、学校関連については、文部科学省の新規事業、食育推進プランの充実をふまえ、取り組み状況は。

市長 食育推進計画は必要な計画であり、策定したいと考えている。愛知県食育推進計画が、現在、策定中であるので、この状況を見ながら策定時期を決めていきたいと思う。また、「北名古屋けんこうプラン21」の中で、児童の食

生活の実態、市民の健康動向の変化として栄養・食生活を取り上げ実施している。本市における具体的な取り組みとして、健康グループに在籍する管理栄養士が、子育て支援センターで乳幼児の保護者に対し、食の大切さを伝えるための栄養相談等を本年10月から実施する。また、すでに一部の保育園において「食育クラブぐうgoo!」の協力を得て、保護者及び園児向けの簡単な劇で食育指導を進め、今後も協力いただいて、全園で計画的に実施したい。

教育部長 現在、栄養士が小学校では給食の時間、中学校では授業中に学校給食巡回指導を行い、学年ごとにテーマを決め、食に対する正しい知識や望ましい食習慣を身につけさせるよう努めている。また、食育推進プランの充実の取り組みでもある学校と家庭の連携についても、ある学校では、家庭科で「家庭との発信」と題して家庭での食事の大切さを保護者に認識してもらうよう指導している。

市政クラブ

山田 金紀

集中豪雨による地域水害を
防ぐ排水路の新設を

質問

薬師寺、熊之庄、鹿田、井瀬木一帯の排水路が現状では対応できない。この一帯の豪雨対策として名古屋外環状線西側歩道下に排水路の埋設を。

建設部長

熊之庄北西部の排水路を施工するには、放流先が未整備な鴨田川であり、下流域で新たな浸水被害発生が考えられ、実現させることは困難である。現在、浸水被害対策法に基づく流域水害対策計画を作成中で、当地域の対策も含め、計画に沿って整備を進めていく。

取り組むべき

教育改革について

質問

不登校児童の保護者への指導、教職員の指導力のレベルアップと地域とのコミュニケーション

ーションについての考えは。

教育部長

不登校対策については、教育相談員、家庭訪問相談員、スクールカウンセラーを配置し、通常学級への復帰を目指し活動を進め、学校、家庭、関係機関の連携を強化している。また、愛知授業塾を通し、教科指導者の育成を図るなど、教員全体のレベルアップのための取り組み、また、諸行事や事業を通して地域とのコミュニケーションも継続的に図っていく。

下水道事業の現状と
今後の進捗状況について

質問

受益者負担金額の設定、浄化センター内の今後の用地買収の考えは。また、平成23年度以降の整備計画の概要は。

建設部長

土地所有者に供用開始をもって負荷されることから、平成19年9月には提案を示す。また、新川東部浄化センターの用地買収の進捗状況は、全体で87%の買収が完

了し、未買収地は引き続き鋭意努力していく。その後の整備計画は、現時点では立っていない。

公明党

金崎 慶子

コンビニエンスストアでの
収納業務の拡大を

質問

収納事務をコンビニエンスストアへ民間委託する考えは。

税務担当次長

身近なコンビニエンスストアで納付できることは、納税者の利便性と収納率の向上を図ることができると、早い時期に取り組みたい。

健康診査について

質問

健診を希望する日時に受診可能な体制づくり及び平成20年度の医療制度改革に向けた対応は。

健康担当次長

一括申し込みを基本に、随時に追加受付も行う。また、未受診者に対する受診勧奨と併せて市内全世帯に健診案内の申し込み書を送付したい。また、医療制度改革は、本年度中にも庁内プロジェクトチームを立ち上げ、制度改革に伴う健診のあり方を協議、調整し健診体制の整備に万全を期したい。

食育の推進を

質問

本市において「食育推進計画」の策定は。また、食育推進運動の取り組みは。次に、学校での食育はどのような指導を行っているのか、また、栄養教諭の配置は。

福祉部長

食は、生きていくために必要なだけでなく、人格の形成にも大きく影響する。食育推進計画の策定について、現在、愛知県がこの計画を策定中であり、県との整合性を図る必要から状況をみて、本市の計画を策定していく。

教育長

総合学習などの授業に食育の指導内容を組み入れ、さらに保護者の参加も考えながら食に関する指導の充実を図っていきたい。また、現在、愛知県教育委員会では10名の栄養教諭を試行配置している。

再質問

市民の方に食育講演会を開催し、総合計画にも食育の推進を載せる考えは。

福祉部長

講演会、総合計画については、検討していく。



親子料理教室

一般質問

市民民主クラブ

松田 功

企業誘致計画について

質問

新市建設計画、土地利用方針の中で、工業振興ゾーンは、優れた立地条件を有する地区における工場や物流拠点等の適正な立地推進と謳われている。北名古屋市の魅力ある都市にするための企業誘致計画の考えは。

市長 企業誘致は、恵まれた交通網等の地の利に優れた本市にとって当然検討に値するものと認識している。しかし、採算性、環境、地域の意向、手続き等多くの問題を抱えており、幅広く検証する必要があることから、今年度から着手する総合計画策定の中で十分論議していく。

再質問

住んでよかったと思える都市にするには、財源の確保が必要であり、企業誘致が不

可欠である。市長の考えは。

市長 条件面の整備等、内部的な調整を踏まえ、総合計画に反映させていきたい。

再々質問

企業誘致の重要性を考える各部署の更なる連携強化が必要である。今後の対応は。

市長 関係する各部署から職員を動員し、総合計画の策定に取り組んでいく。

脳ドック検診制度の創設について

質問

脳血管疾患を発症すると命の危険もさることながら、機能障害や後遺症が残る寝たきりになる恐れがあり、本人はもちろんのこと家族にかかる負担も大きく、脳ドックが全国で実施され、受診者も増加し、費用面の負担も大きいことから、市民の健康維持のために脳ドック検診に対する制度を創設すべきでは。

福祉部長 病は、早期発見、早期治療により身体的負担が軽減され、医療費の軽減にもつながる。脳血管疾患の早期発見、予防のためにも脳ドック検診は有効だと思う。しかし、脳の検査は高額なため、希望者全てに受診いただくことは財政の面からも難しいと思うが、働き盛りの方の脳血管疾患を少しでも減少させることも非常に重要と理解し、十分研究していく。

北名古屋市無所属クラブ 桂川 将典

市税の収納方法の多様化について

質問

国民年金でも採用しているペイジーなど、コンビニ収納やATM、インターネットバンクなど複数の決済方法を持つことにより、支払おうという意思の実現に対し、非常に有効作用されると考える。このようなマルチペイメントでの収納を行うことは、一通の郵便で通知と簡便な納税手段

を提供することにより、ライフスタイルの変化に対応した収納手段を用意することも、収納率向上のために必要と考える。

税務担当次長

コンビニ収納につきましては、納税者の利便性と収納率の向上を図ることができ、現在、進めている行政改革の項目の一つとして取り組んでおり、この行政改革のスケジュールと合わせながら、できるだけ早い時期に納付が開始できるよう、取り組みたい。次に、マルチペイメントネットワークは、各種収納機関と金融機関を共同のネットワークで結び、納税者・金融機関・収納機関間に発生する各種の決済に関わるデータを伝送するためのインフラであり、それを活用し様々なサービスを実現するものである。また、ペイジーについては、マルチペイメントネットワークを活用して金融機関が提供

あなたの声を市政に！

する各種サービスを世の中に広く浸透させることを目的として作られたもので、金融機関のインターネットバンキングやATMを活用して支払えるサービスである。市税を納付する方の利便性や収納事務の効率性のために、有効な収納手段と考えており、研究していきたい。

再質問

市税とか、軽自動車税とか、どういった分野に適用していくのか。

税務担当次長 時代の流れに沿って、税目や費用等を含め研究、検討していきたい。



コンビニ収納の実現を

市政クラブ

平野 弘康

五条川生田橋改築工事及び
下流堤防の洗掘について

質問

生田橋下の川幅が狭く水流が渦を巻き、堤防を洗掘していると思われる。堤防決壊の兆かも知れない。また、薬師寺地区にも重要水防箇所があり、生田橋改修工事と河川改修を早急に対応しなければ危険と考える。

建設部長 生田橋の築造年は、上部工が昭和48年に改築され、下部工は、構造がパイルベント橋脚であることから、昭和30年代に築造されたのではないかと。また、改築計画が策定された時期は平成3年で、愛知県が緊急防災対策事業の一環として計画を策定したが、平成12年9月の東海豪雨で、県は特に大きな被害のあった新川等の河川を整備するため激甚災害対策特別緊急事業として集中投資したため、対象河川とならなかった五条川等

の整備は、大きく後返し生田橋の改修協議が頓挫した。生田橋の改築計画を現時点で明確に答弁できないが、平成19年度から具体的な作業に着手できるよう精一杯頑張っている。また、洗掘の原因としては、橋脚や流水部の蛇行によって発生する流水の乱れが考えられ、洗掘を防止するには、河道の整備や阻害物の除去が考えられ、生田橋の一日も早い架け替えに着手できるように最善の努力をすると共に、監視パトロールを強化し災害を未然に防ぐべく対応をする。

質問

五条川多目的水辺公園
について

生田橋から岩倉新橋の川端に、県有地が約7200㎡河川改修工事用の土地が10数年間放置されている。この土地を利用する考えは。

市長

五条川多目的水辺公園の計画も、健康快適都市を実現するための重要な要素と考え、興味をもっている。今日まで、河川改修との整合性の問題から具体化していないが、私は質問の主旨を十分受け止め、取り組みたい。

市政クラブ

沢田 哲

下水接続後の浄化槽利用
転換について

質問

流域関連公共下水道事業整備に伴い、既存の浄化槽を雨水貯留対策として活用できれば、経費の削減ができ下水道接続率を高める補助支援として活用できないか。既存の集合住宅や大型施設、今後、下水道普及までに新築の個人住宅も含めた浄化槽を合わせるなど莫大な雨水貯留対策として活用できる。第1次供用開始時期も迫っている今、実現可能か否か、当局の見解、また、今後の方針は。

建設部長

本市の流域関連公共下水道の第1期の供用開始を1年半後に控え、不用となる浄化槽の再利用の検討も重要な問題であり、急激な都市化と計り知れない豪雨に備え、既存の浄化槽の活用を図ることとは、治水対策のうえで有効な手段の一つと考える。特にマンション等の大容量の浄化槽が雨水対策に活用できれば、より効果が上がる。しかし、既存の浄化槽を雨水調整池に利用転換するには、構造や強度の検討に加え、改修費用と効果性、更には、施設を使用するための権利設定等法的にも幾多の問題が存在するため、補正予算に調査費を計上し、極力早い時期に方向性を示すよう努力する。

質問

十五ヶ用水の利用転換と
市道D51号線の整備について

十五ヶ用水沿線の市道D51号線の中間部は、出入りする大型車両が非常に多く、また、市道側歩道及び県道堤下交差点周辺が未整備のため、歩行

者は信号のない横断歩道を利用し、大変危険です。そこで、現在、十五ヶ用水土地改良区事業で水路切替用パイプ埋設工事完了後、用水路の跡地は、「水辺と文化の回廊づくり」として利用転換を図ることに、当該住民の安全を確保できるのではないかと。当該地区の環境整備と交通安全対策の両面から総合計画に組み入れる考えは。

建設部長

十五ヶ用水路の整備された用水管に従来の機能を転換させることは、水理学的に困難なことから現時点での遊歩道化は不可能と思われる。また、本路線は、地域と公共公益あるいは医療施設を結ぶ重要路線でありながら、安全性の確保に問題があることは十分承知しているので、今後、短期及び長期的施策の両面において、検討したい。



一般質問

公明党

塩木 寿子

出産育児一時金の
「受領委任払い制度」を

質問

出産費用総額から出産育児一時金を差し引いた金額だけを支払う「受領委任払い制度」を早急に実施する考えは。

市民部長

利用者の利便向上を図るため、「受領委任払い制度」の必要性があると考え、広報での市民周知、医療機関への協力依頼など諸準備が整い次第実施していきたい。

「マタニティマーク」
の活用を

質問

今年3月に決定した「マタニティマーク」のポスター掲示やマーク入り配布物などの活用や啓発に取り組む考えは。

健康担当次長

市民への理解を深めるため、広報紙やホームページ等でPRしたい。

マーク入り配布物は母子手帳交付時や乳児健診時にお母さん方の意向により普及啓発効果のあるものを考えたい。

「こんにちは赤ちゃん
事業」の導入を

質問

厚生労働省は、児童虐待防止に向け、子育てに関する助言を行う「こんにちは赤ちゃん事業」を創設する方針である。この事業を導入する考えは。

健康担当次長

近い時期に県より当該制度の詳細が示されると思うので、導入は、十分研究し、内部で協議して対応したい。

全小・中学校に
扇風機の設置を

質問

快適な学校生活を送ることを目的の1つとしたエコ改修において扇風機の設置は、よりよい改修ができるのではないか。全小・中学校に扇風機

の設置を。

教育部長

扇風機の設置は、暑さ対策の実現可能な選択肢と考えている。設置は、各校の高圧受変電設備増設が必要となり、財政的に難しいが、検討していきたい。



扇風機の設置を

市民民主クラブ

上野 雅美

コンプライアンスへの
取り組みは

質問

コンプライアンスとは、一般的に法令遵守と捉えられて

あなたの声を市政に！

いる。関係法令等を厳格に遵守し、通常の業務を遂行し、社会的規範を全うするだけでなく、倫理を遵守することも求められている。また、違法行為等を未然に防止する仕組みを構築して経営の透明性・健全性を確保し、社会からの信頼を得ることである。本市でのコンプライアンスの取り組み状況は。また、今後の取り組み予定は。

行政部長

本市は、現在、他町村との研修協議会で倫理向上のための研修を行っているが、全職員を対象とした具体的な取り組みは行っていない。今後は、不正行為に対する処罰の指針を明らかに示すとともに、公務員倫理研修、マニュアルの整備を行い、日常業務での適切な指導を通して、高い倫理観を持った職員の育成に努めていきたい。

広告事業について

質問

現在、地方自治体の財政状

況は大変厳しい。高齢化・少子化社会等を考えると、節約は勿論、住民負担を増加させることなく、新たな収入確保が重要ではないか。近年多数の自治体で広告事業が始められている。自治体の広告事業は、ホームページへのバナー広告、広報への広告掲載等、多種多様である。税外収入確保は財政運営の課題の1つである。本市のホームページや広報への有料広告掲載事業の取り組みは。

行政部長

広報に広告掲載している自治体は、日本広報協会の調査によれば、12.1%で、「広告掲載要綱」などを定めて実施している。相当の広告収入の見込みがないと実質的な自主財源の確保にならない。本市では、ミニコミ紙やその他広告媒体が多数あり、それほど広告収入が望めるとは思えない。県下では6市町のみの実施で、現時点での導入には消極的にならざるを得ない。ホームページへのバナー広告も同様に考えている。

市政クラブ

神田 薫

福祉バス・くるくるタクシーからデマンド交通へ

質問

本市のくるくるタクシー・福祉バスの運行維持管理費用等、費用対効果を考えれば、安価なデマンド交通システムを考える時期である。このシステムは、地域の必要性や特徴に合わせハンドメイドで構築していくシステムである。「(仮称)北名古屋市交通問題対策協議会」を立ち上げ、その中に組み入れる考えは。

防災環境担当次長 暫定運行している福祉循環バス・くるくるタクシーの利用状況をよく分析し、北名古屋市内循環バス整備検討プロジェクトで結果をまとめ、その後、「(仮称)北名古屋市バス対策協議会」を設置し、市内循環バス整備の方針の報告を受けていきたい。なお、デマンド型交通システムは「北名古屋市内循環バス整備検討プロジェクト」で検討していきたい。

ト」で検討していきたい。

交番設置または、警察官増員策を

質問

市内には、4交番あり、21名の警察官が3交代制で治安維持に当たり、警察官は、多忙を極めている。警察・行政・地域の諸団体や住民との連携を強化し、治安維持確保のため、新交番設置または、警察官増員策を検討し、まちも心も明るい「安全・安心な北名古屋市」の実現を。

防災環境担当次長

旧町の頃から交番設置や警察官の増員を要望してきたが、現状では非常に厳しいとの報告を受けている。現在は、防犯委員による巡回パトロールの実施、約400名の防犯ボランティアの地域パトロールの実施をしていただいている。安全で安心して暮らせることは、市民にとって最大の願いであり、行政運営にとっても重要課題であるため、本市としても交番設置や警察官の増員は、警

察と綿密な連携を図りながら、継続し協議を進めていきたい。

日本共産党

渡邊 紘二

教育基本法改悪について

質問

教育基本法改正案に、反対の表明をする考えは。

教育長

改正案は、十分論議され、教育基本法の基本的な理念は継承されているので、今後、法案審議の行方を見守っていきたい。

自校方式による学校給食を

質問

学校給食は、地域の実態に即し、災害対策にも利用でき、市が責任を持った直営方式にする考えは。

教育長

自校方式による学校給食運営は、施設整備、人の配置など、現状の財政状況で

は難しい。本市に適した方式を採用したい。

低学年の30人学級を

質問

本市も独自の裁量で「学級規模の縮小」を検討し、小学校低学年の定数を30人にする考えは。

教育長 本市では、市内全小学校の1年生全ての学級を2人担任制としており、成果が上がっている。今後進めていく予定である。

障害者自立支援法実施で市独自の負担軽減制度を

質問

障害者自立支援法は、障害者や関係者に厳しい制度である。国への要望事項や市独自の負担軽減策は。

福祉部長 安心してサービスが利用できるよう、利用者負担上限額の引き下げや、所得認定区分の変更、障害者施設

運営費の支援等を要望している。近隣市町の動向を参考に、原則に基づき実施したい。

高齢者に対する市独自の支援制度や負担軽減制度を

質問

介護保険制度の市独自軽減対策は。「障害者控除対象者認定書」の申請対象者数・活用者数は。また、住民へのPRや指導は。

福祉部長 国の基準改正による負担能力に応じた保険料の見直しや、サービスの個人負担については低所得者への軽減等もあり、市独自の軽減制度は考えていない。障害者控除認定申請対象者1495名、申請件数96件。広報に掲載し、PRを図る。



議会活動報告

7月2日	水防訓練	8月27日	総合防災訓練
18日	議会運営委員会行政視察	29日	議会運営委員会
20日	西春日井広域事務組合議会議事運営会議	31日	西春日井市町議長会
21日	議会だより編集委員会	9月5日	本会議
25日	二組合議事運営会議	8日	議会運営委員会
	尾張農業共済事務組合議会臨時会	11日	本会議
	中江川改修促進協議会	12日	本会議
8月2日	三重県亀山市議会視察来庁		議会運営委員会
3日	水場川排水機場管理協議会総会	13日	予算特別委員会
15日	平和記念式典	14日	決算特別委員会
16日	尾張農業共済事務組合議会定例会	19日	福祉教育常任委員会
22日	愛知県議会健康福祉委員会視察来庁	20日	建設常任委員会
24日	北名古屋水道企業団議会定例会	21日	行政常任委員会
25日	北名古屋衛生組合議会定例会	22日	議会運営委員会
	西春日井広域事務組合議会定例会	26日	本会議
		10月3日	全員協議会
		5日	議会運営委員会
		6日	建設常任委員会協議会
		10日	行政常任委員会臨時会
			福祉教育常任委員会全員協議会
		18日	議会だより編集委員会
		30日	建設常任委員会行政視察(11月1日)



総合防災訓練

次の定例会は12月です。
議会の傍聴をしてみませんか

12月定例会日程(予定)

12月1日	本会議(議案の上程・説明)
12月7日	本会議(質疑・委員会付託・一般質問)
12月19日	本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)

○時間: 午前10時～

○場所: 市役所東庁舎4階議場

市のホームページからも議会だよりが閲覧できます。

<http://www.city.kitanagoya.lg.jp>

編集後記

例年になく暑かった夏も終わり、季節は晩秋へと移り変わってきました。

さて、今議会では旧両町及び北名古屋市の平成17年度の一般会計をはじめ、各特別会計の決算を審議し認定しました。その他の議案などについても活発な質疑、論戦が交わされ、可決されました。

今後も最小の経費で最大の効果を挙げるような予算執行がなされるよう、議会の立場で真剣に取り組んでまいります。ご支援をよろしく願っています。